

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井幸男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	87,545	81,952	114,904
経常利益 (百万円)	7,250	8,144	9,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,209	6,251	5,914
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,875	407	3,280
純資産額 (百万円)	72,331	71,562	72,497
総資産額 (百万円)	117,720	111,697	115,136
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	174.74	209.72	198.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	60.3	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,112	7,016	13,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,647	4,260	6,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,896	3,843	5,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,084	8,133	10,295

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	78.14	81.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第3四半期に入り為替は円安に反転し、原油価格は上昇に転じましたが、全体としては原油安・円高の状況が続き、素材・エネルギー価格の安定や雇用環境の改善が継続し住宅投資等についても回復の兆しがありました。

世界経済は、米国では、消費の伸びに鈍化は見られましたが、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、レアル安に歯止めがかかったものの、国内需要の低迷が続き景気悪化が継続しました。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長の鈍化が続きましたが、東南アジア、インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、災害・天候不順の影響、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により前年同期を下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額減少の影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、81,952百万円(前年同期比6.4%減)となりました。営業利益は7,857百万円(同5.8%増)、経常利益は8,144百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,251百万円(同20.0%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」の売上は、需要の縮小により減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、販売数量は前年並みとなりましたが、製品価格低下の影響があり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要の縮小により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品の販売が好調に推移し、土木分野では、第2四半期から第3四半期にかけて東北復興需要があり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響により売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は28,796百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は2,517百万円(同10.4%増)となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、災害等による自動車生産台数減少の影響も第3四半期に入り収まり、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、レアル安による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要増等により販売数量は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、中国・東南アジア・インドを中心とした自動車分野の需要増により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野の復調がありましたが、天候不順による水産・農業分野の需要減少及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーフロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下や海外事業の外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、外貨円換算額の減少による影響はありましたが、販売数量の増加や原材料安が継続したこともあり増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は48,849百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は5,929百万円(同2.0%増)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、災害の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少もあり、売上は減少しました。中国では、新製品の拡販はありましたが、外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、国内の合理化や中国における新製品の拡販等により増益となりました。

これらの結果、その他の売上高は4,307百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は124百万円(同727.4%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,697百万円で、前連結会計年度末に比べ3,439百万円減少しました。このうち流動資産は1,167百万円減少し、固定資産は2,271百万円減少しました。

負債は40,135百万円で、前連結会計年度末に比べ2,503百万円減少しました。このうち流動負債は620百万円増加し、固定負債は3,123百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は71,562百万円、自己資本比率は60.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益8,167百万円、減価償却費3,609百万円、仕入債務の増加3,085百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加3,993百万円、法人税等の支払額3,166百万円などにより、差引き7,016百万円の収入（前年同期比2,095百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,417百万円などにより、4,260百万円の支出（同386百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,464百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,710百万円、配当金の支払額1,341百万円などにより、差引き3,843百万円の支出（同53百万円減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円減少し、8,133百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,598百万円であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	実施時期
提出会社	兵庫県 たつの市	押出事業	発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」の製造設備（新工場の建設）	約4,000	自己資金 及び 借入金	平成28年5月 ～ 平成30年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,784,900	297,849	同上
単元未満株式	普通株式 26,473		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,849	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,602,100		1,602,100	5.10
計		1,602,100		1,602,100	5.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度

東邦監査法人

第59期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	13,206
受取手形及び売掛金	1 30,046	1, 3 31,563
電子記録債権	2,909	3 3,301
有価証券	121	128
商品及び製品	6,534	5,957
仕掛品	891	719
原材料及び貯蔵品	4,044	4,289
その他	2,418	2,601
貸倒引当金	298	262
流動資産合計	62,672	61,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,886	15,443
機械装置及び運搬具（純額）	15,319	14,123
土地	14,476	14,272
その他（純額）	2,731	2,530
有形固定資産合計	48,413	46,370
無形固定資産		
	934	915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,659
その他	1,634	1,559
貸倒引当金	350	311
投資その他の資産合計	3,116	2,907
固定資産合計	52,464	50,192
資産合計	115,136	111,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	³ 10,502
電子記録債務	1,509	³ 1,942
短期借入金	6,201	7,597
1年内返済予定の長期借入金	4,961	4,158
未払法人税等	1,807	400
賞与引当金	1,479	803
事業構造改善引当金	121	213
資産除去債務	8	-
その他	7,284	³ 6,893
流動負債合計	31,894	32,514
固定負債		
長期借入金	8,415	5,507
事業構造改善引当金	185	21
その他の引当金	163	10
退職給付に係る負債	549	561
資産除去債務	148	150
その他	1,282	1,368
固定負債合計	10,744	7,621
負債合計	42,638	40,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	50,177
自己株式	1,380	1,382
株主資本合計	67,420	72,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	68	5,406
退職給付に係る調整累計額	148	202
その他の包括利益累計額合計	469	4,952
非支配株主持分	4,607	4,185
純資産合計	72,497	71,562
負債純資産合計	115,136	111,697

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,545	81,952
売上原価	61,877	55,957
売上総利益	25,667	25,995
販売費及び一般管理費	¹ 18,239	¹ 18,137
営業利益	7,428	7,857
営業外収益		
受取利息	192	128
為替差益	-	15
持分法による投資利益	12	6
その他	274	299
営業外収益合計	478	448
営業外費用		
支払利息	124	82
為替差損	462	-
その他	70	78
営業外費用合計	656	161
経常利益	7,250	8,144
特別利益		
固定資産売却益	55	33
投資有価証券売却益	-	20
補助金収入	301	-
特別利益合計	356	53
特別損失		
固定資産除却損	66	31
固定資産売却損	7	-
事業構造改善費用	² 411	-
特別損失合計	485	31
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,167
法人税等	1,799	1,769
四半期純利益	5,322	6,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,209	6,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,322	6,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	0
為替換算調整勘定	2,562	6,043
退職給付に係る調整額	43	53
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,446	5,990
四半期包括利益	2,875	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,162	829
非支配株主に係る四半期包括利益	286	422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,167
減価償却費	3,534	3,609
事業構造改善費用	411	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	27
固定資産除売却損益(は益)	18	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
受取利息及び受取配当金	215	150
補助金収入	301	-
支払利息	124	82
為替差損益(は益)	300	156
持分法による投資損益(は益)	12	6
売上債権の増減額(は増加)	4,634	3,993
たな卸資産の増減額(は増加)	720	252
仕入債務の増減額(は減少)	1,513	3,085
その他	1,079	236
小計	9,698	10,155
利息及び配当金の受取額	221	157
補助金の受取額	301	-
利息の支払額	124	80
事業構造改善費用の支払額	-	48
法人税等の支払額	983	3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,112	7,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,038	4,417
固定資産の売却による収入	145	109
固定資産の除却による支出	5	22
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	170
定期預金の純増減額(は増加)	250	101
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,647	4,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	538	1,464
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	4,293	3,710
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	894	1,341
非支配株主への配当金の支払額	250	233
その他	16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,896	3,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	1,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,084	1 8,133

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(税金費用の計算)	主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(役員及び執行役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、役員及び執行役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議するとともに、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。また、同総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。</p> <p>これらにより、当該打切り支給額の未払い分137百万円を「固定負債」の「その他の引当金」から取り崩し、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	46百万円	21百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	54百万円	39百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	637百万円
電子記録債権		152
支払手形		235
電子記録債務		425
その他(流動負債)		118

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
販売運賃	5,033百万円	4,860百万円
給料手当及び賞与	4,567	4,622
賞与引当金繰入額	328	347
研究開発費	1,494	1,598

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

在ドイツ欧州孫会社の工場閉鎖を決定したことに伴い、減損損失67百万円、特別退職金の引当金繰入額340百万円等を事業構造改善費用として計上しております。

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ドイツ(パウデン・ビュルテンベルク州)	製造設備	機械装置等	67

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、工場閉鎖の決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	14,625百万円	13,206百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,658	5,283
有価証券	117	128
流動資産その他に含まれる 現金同等物(注)		82
現金及び現金同等物	9,084	8,133

(注) 親会社(三菱瓦斯化学株)がグループ会社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	745	25	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	596	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,154	54,045	83,200	4,345	87,545		87,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	262	889	166	1,055	1,055	
計	29,781	54,308	84,089	4,511	88,601	1,055	87,545
セグメント利益	2,280	5,812	8,092	15	8,107	679	7,428

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 678百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,796	48,849	77,645	4,307	81,952		81,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	289	902	158	1,060	1,060	
計	29,409	49,138	78,547	4,465	83,013	1,060	81,952
セグメント利益	2,517	5,929	8,446	124	8,570	712	7,857

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 712百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 717百万円とセグメント間取引消去 4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	174.74	209.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,209	6,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,209	6,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,812	29,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第59期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	596百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP: 以下同じ)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月10日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。